別記様式

議 事 録

分
、狩野
秘書課
長、学
育課次

制度)
~

発 言 者	発 言 内 容
	4 議題
	(1) 平成30年度決算概要報告
総務部長	資料No.1により説明
新井委員	3ページ「一般会計歳出(目的別)」の10番目「教育費」
	で、構成比10. 6%と書いてございました。他市と比べて
	渋川市としては高いのか低いのか、お聞かせ願えればと思い
	ます。
財政課長	令和元年度一般会計当初予算ベースで、教育費の占める割合
	は、県内12市の平均が11.9%となっております。その
	中で渋川市は、12.7%です。県内各市の割合での順位
	で、渋川市は5位となっているところでございます。
髙木市長	県の中で5位ということですが、学校を改築するとか、大き
	な事業がぱっと出ますと順位が上がったり下がったりしま
	す。通常のベースと特殊な建設的経費とを分析しないと、渋
	川市が5位で本当にいいのかということもあると思います。
	エアコンとか、学校の整備も必要ですが、ICT教育とか、
	教育内容・教育水準のところに私は特に力を入れていきたい
	と思っています。
新井委員	ありがとうございました。ハード面とソフト面、すぐやらな
	ければいけないこと、また時間がかかることなど、色々意見
	交換をさせてもらいながら、より良い環境を整備できたらと
	思います。どうぞよろしくお願いします。
高橋委員	これは特に質問ということではないんですけれども、決算概
	要を見させていただいて、また説明を聞かせていただいて、
	教育に限らず、危機管理・リスク管理がいま大変になってい
	るのではないかなと感じました。教育に関しては、空調・エ
	アコンの整備ですとか、天井の落下防止だとかで、予算と比
	べて決算が非常に大きな数字になっていますが、熱中症など

の対策を考えると、空調設備なども危機管理になるのかなと いう感じがしております。

教育部に関係したことではないですが、先般の台風被害、緊急避難などもありました。最近では豚コレラの対策、これも数字が非常に大きくなっております。想定外ということがいま非常によく言われます。教育の方でも、学校の先生方が熱中症の対策に追われて行事を早朝にしたり、場合によっては中止にしたりと、そういったことがありますので、危機管理・リスク管理といった点に留意して目配りをしていただければというふうに感じております。

髙木市長

ありがとうございます。細かなところの目配りが大事だと思っています。私は、今まで学校の環境整備をする予算が少なかったと思うんですね。その中でやりくりしてますから、なかなかスピーディーに対応できなかった部分があるのではないかと思います。ぜひ現場の人たちの意識を変えていただきたいと思うんです。充てられた予算はこれだけだから、今年はこれで我慢しましょうということじゃなくて、ここは直さなくちゃいけないということはやっぱり現場でなければ分からないと思います。現場の皆さんの目でよく見ていただいて、必要なところを言っていただくということがまずスタートだと思います。その辺は、教育委員さんにもまたお願いをしたいと思います。

それから、子ども議会というのがこの前ありました。子どもたちがいま学校で学び、通学している中で困っていることを色々発言してもらいました。通学路の危ない所がどこにあるかということは、子どもたちが歩いていて分かっています。それを地図に落として「安全マップ」というのを子どもたちが作っているんですね。今回の子ども議会でも、学校帰り、日が短くなってくると、子どもが集まったりバスに乗ったり

する所が暗い、こういう所が危ない、という意見がありましたので、早速点検をして、照明を付けることを9月補正予算に盛り込んで、議会で議決をしていただきました。

このようなことは、子どもたちの目で見て分かることもありますし、保護者が見て分かることもあります。ぜひそういったことを見逃さないでいただければと思います。

狩野委員

議会で子どもたちから出た意見を即実行したという、その即効性は、子どもたちには何よりの教育といいましょうか。言ったら叶うというのは、じゃあ言おうということにつながるので、大変素晴らしい対応をしていただいたと思って感謝しております。

二つほど質問をさせていただきたいんですけれども、1ページの「歳入歳出決算」の21番の「市債」のところで、この収入率が66.6%とかなり低いんですが、これはむしろ低い方が良いということなんでしょうか。借金をしないで済むと捉えていいんだとすれば、今後も少しづつ縮小していく方向に考えていらっしゃるのか、ということが1点目です。

2点目が、38ページの「渋川グローバル教育推進事業」です。先日、教育委員で学校訪問をしまして、小学校の英語の授業を見させていただいたんですが、そこにALTが入っていて、子どもたちが非常に楽しそうに授業を受けていました。私は中学校の英語というと、楽しいという記憶が無い感じがしたものですから、つくづく、こういう低学年のときからALTを入れて、子どもたちが外国語を身に付けるというのは大変良いことだと思いました。この事業については今後もますます充実させていただければと思っておりますが、その辺のお考えをお聞かせください。

財政課長

1点目、市債の収入率の関係でございます。これは、予算現額に対する収入済額の比率でございます。事業を執行してい

くに当たりまして、予算をまずは立てますが、その年度中に執行ができないということがございます。繰越事業といいますが、30年度については予算を37億9千ほど措置したんですけれども、実際の執行は66.6%。残りの部分は翌年度、令和元年度で使うような形になっております。

狩野委員が言われたように、市債の割合は少ない方が良いということで、市債残高の圧縮に努めているところです。引き続き健全な財政運営に努めてまいりたいと思います。

学校教育課 長

「渋川グローバル教育推進事業」ですが、小学校の英語の拡充ということに伴い実施しているものであります。日頃の授業は、5・6年生は2時間、3・4年生は1時間実施しておりますが、ALTを増員しながらその充実を行う。さらに、そこに書いてあります「渋川グローバル・コミュニケーション・デー」は渋川独自のもので、体育館など広い場所を使って、複数のALTと子どもたちが様々な活動をし、楽しみながら英語を学び、体験するというものです。平成30年度は市内5校で、今年度は残りの全校で実施する予定です。来年度からはALTの増員とともに、毎年全部の小学校で一日実施するような形で計画を立てているところでございます。

髙木市長

市債の話がありましたが、一番大事なことは、予算現額37億をどこまで圧縮できるかということだと思います。これは借金です。今年新たに借りた37億円はこれから返していかなきゃいけない。3ページ「一般会計歳出」の中の12番「公債費」が57億。借金を57億返しているんですね。公債費は、過去に借りた5%とか3%とか利息が高いものを返している。いわゆる繰上償還ですけれども、そういうことで数字が大きくなっています。高いものを返して、安いものを借りればその分だけ有利になりますから、いまそういう中身の置換えをしているところです。

今井委員

市債の件に関連した質問になりますが、6ページの「人口1人あたりの市債残高の推移」で、平成28、29、30年とだんだん減ってきているかなと思うのですけれども、5年後、10年後の中長期的な見通しというのはいかがなものでしょうか。

財政課長

現在渋川市では、財政運営方針というもので今後の将来的な計画を立てながら財政運営を行っているところです。その中で、例えば平成30年度では1人当たり46万円ですが、令和5年度では概ね44万円程度、10年先では概ね39万円程度になると現段階では見込んでいます。

市債残高を1人当たりの人口で割ると、渋川市が群馬県で一

髙木市長

番高かったったんですね。それを繰上償還をやって引き下げていき、平成30年度は群馬県で3番目までになりました。 残高を圧縮する背景に、まとめて返したお金が20億円ほどあります。20億円をどこから持って来たかというと、借金を返すための貯金をしていたんですね。その貯金はほとんど金利ゼロですから、ゼロの金利を積んでおくよりも、それを崩して高い利息を払っている借金を返した方が良いと。そのことによって1億円くらい金利差で財政が改善されたということがあります。ぜひもう少しこれを圧縮していきたいと思っています。ただ、新しい仕事もしなければなりませんので、そのバランスを、アクセルとブレーキをどう踏んでいくかを考えながらやっていきたいと思います。

新井委員

素朴な質問なんですが、ふるさと納税ってどのくらいあるんですか?

財政課長

平成30年度決算額では、1億7千万円の収入がございました。これは積んでおくのではなく、前年にいただいたふるさと納税については、翌年度の歳出事業の財源として充てるような形をとっております。

新井委員

ありがとうございます。その中で、教育活動とかにぜひ即効性のある形で反映していただければありがたいかなと思います。また意見交換させてもらえればと思います。

髙木市長

ふるさと納税については、去年の9月総務省の方で、返礼率50%を30%に抑えなさいということと、地元のものを返さなきゃいけませんという条件を付けてきました。今までは何でもよかったので、金券でたくさんのふるさと納税を獲得していたところもあった。そのことで、ふるさと納税の本来の、地元のふるさとあるいは特定の地域を応援しようという純粋なものからだんだん外れていったんですね。それを本来の趣旨に戻そうということで、いま制度が変わってきました。まだそのことを巡って国と争っている都市もありますが、渋川市はちゃんとその中に収めるようにしています。

使い道について、こういうことに使いますからふるさと納税で応援してくださいというメニューを示さなきゃいけないなと思っています。これまでは、地域の振興とか高齢者対策とか、漠然としたことで示していました。それは抽象的なものでもなんでもよかったんですね、何か返礼品目当てで納税するようなところがありましたから。私は、こういうことにということで、去年の10月から具体的なメニューを出すようにしました。例えば、この11月にやります上三原田の歌舞伎の200年祭ですね。それから、モーターレーシグだとか、高齢者の足の確保だとか、具体的なメニューシングだとか、高齢者の足の確保だとか、具体的なメニューを示しましたら、今ふるさと納税のトップを走っているのが上三原田の歌舞伎なんですよね。上三原田の歌舞伎に全国から2千万円を超えるお金が寄附されています。

それに対する返礼品ということで、特別観覧席を用意しました。来た方には座布団や、—— 具体的には何ですかね?

文化財保護	返礼品ということで、席を用意させていただくのと併せまし
課長	て、座っていただくための座布団を付けております。ほかに
III. IX	オリジナルのトートバックやパンフレットなど、それは当日
	販売するものですが、お土産で付けさせていただくよう準備
	をさせていただいております。
髙木市長	座布団付きで、席は相撲でいえば升席みたいなものですね。
	一番近い所でよく見える。そういうものを返礼品にしたりし
	て、ふるさと納税をしていただこうとしましたら、2千万円
	集まったと。ぜひまた教育委員さんの中からも市民でない人
	に呼び掛けていただいて。まだ2千万ですから。実際にかか
	る経費はいくらくらいですか?
文化財保護	4千万円ちょっとくらいの金額になっております。
課長	
髙木市長	そのうち国と県からお金が出るわけですよね。
文化財保護	国から約1千万、県から250万ということになります。残
課長	りの分は、ふるさと納税で賄わせていただくようです。
髙木市長	ということで、4千万のうち1千250万は国と県からもら
	えると。ふるさと納税が2千万円だから、もう少しですね。
	皆さんから声を掛けていただければと思います。
	(2) ふるさと渋川学生奨励金制度(案)について
教育部長	資料No. 2 により説明
髙木市長	消費税が10月から10%に上がり、消費税の増収分を使っ
	て高等教育の支援をするような制度もできております。それ
	には所得とか対象制限もあると思いますが、こちらはそれと
	は別に、渋川市のためにがんばってくれる子どもたちを応援
	しようという制度だと思います。
	ご意見がありましたらお願いいたします。
今井委員	渋川市では現在、市内高校生との連携事業を数多く行ってい
	ます。これは若い世代を大切にし、将来地元で貢献できる人

材を育てることにつながっています。

今回の「ふるさと渋川学生奨励金制度」は、その流れにつな がっているものです。

髙木市長

渋川市には県立高校が5つありますけれども、地元のために 一生懸命がんばってくれています。そういったことは、私た ち市長部局も応援しています。皆さん本当にふるさとのため に色んな活動をしてくださっていて、その中から「あじサイ クル」だとか、色んなことが出てきています。

渋川女子高校の場合ですと、市外から通って来る子どもたちが8割くらいいます。その子たちも渋川で学んで、大きくなっていくのだと思います。その応援をしようということで、「すたでいばんく」とか「インすたでいほーる」とか、渋川駅前プラザの3階に学習室をつくりました。そういったことで、学ぶことを応援していきたいと思っています。

高橋委員

この奨励金制度は、経済的に困難な学生ということではなく、渋川市に根付いて貢献しようという意欲のある人材を発掘するということで、非常に良い制度かなと思います。

質問なんですが、これは「案」となっていますけど、制度として恒久的にやっていくものなのか、ということ。それから、「その他」のところに、やむを得ない理由によって渋川市でない所で働くようになっても奨励金の返還は求めない、そんな野暮なことは言いませんよということで、非常にチャレンジする門戸を広げていると思うのですけれども、ある程度は検証といいますか、個人情報もあるかもしれませんが、その後の進路について調査していくことも必要なのではないかということがあると思います。その辺のお考えをお聞かせ願えればと思います。

教育部長

使った方の将来の進路について、どういうふうになっていっ たのかを検証する必要はあると考えています。 なお、この新たな奨励金制度については、来年度予算に計上 できればというふうに考えております。

髙木市長

まだこれは固まったわけではありませんので、委員さんから 色々ご意見を伺えればと思います。

社会政策的な、低所得者対策の奨学金制度というのはこれまでにもありますし、今回の消費税の増税に伴う財源を使った高等教育支援などもありますが、これは国全体としてやっていく所得の再配分の一環だと思いますので、それとはまたこの趣旨は違うのだろうと思います。

奨励金をあげるわけですから、奨励金をもらって大きくなった子どもたちがどういう貢献をしてくれるか、そこのところに縛りをかけるか、かけないか。あるいは、どこでもいいから、外国にでも行って立派になってくれればいいという意思もあるでしょうし。奨励金を出したんだから、できれば渋川に帰って来て渋川に住んでくださいよと、そういうことを調査してやるかどうか。どうでしょうか。

高橋委員

「その他」に書いてあるように、やむを得ないというか、個人の自由になるわけですから、その後考え方が変わったりとか色々あると思います。応援するよという意味で渋川市が出してくれるお金ですから、戻って来ないんだから返せよということではないと私は思っております。

それはいいのですが、この制度が長く続くようですと、ある程度はやっぱり、ちょっと趣旨にそぐわなくてみんな渋川にあまり戻って来ないよという数字が出た場合に、また考えるのも一つかなと思ったので、ちょっと質問させていただきました。ある程度進路について、調査というのではないですが、目配りしていく必要があるのかなと考えました。

この制度ではプレゼンをすることになっていますので、これ にチャレンジする学生・高校生はもう一回渋川にしっかり目 を向けてもらうと。自分の育てていただいた地域ですから、 もう一回見つめ直して、しっかり書いてくれよということで 指導していく。渋川は良い所だからなるべく戻って来なさい よという趣旨はしっかりとする。ただお金が10万円もらえ るよ、作文がうまく書ければいいんだよ、ということではな いことをしっかりと自覚していただきたいというふうに考え ます。

狩野委員

いま渋川では高校生の居場所がだんだん増えてきて、第二庁舎で勉強してる学生とか、「すたでいばんく」にたくさんの高校生がいたりとか、図書館も施設の利用時間が延長してそこにも学生が集まっています。そういうところに、チャレンジしてみない? と投げかけると、私も最初は10万円で何ができるかなと思ったのですが、子どもにとって10万円で描く夢というのは、非常に具体的に出てくるんじゃないかと思うんです。

子どもたちのチャレンジする場として、こういった制度を渋川市で取り入れていくことには、いろんな可能性がある。戻るか戻らないかはもう賭けみたいなところがあるんですけれども、高橋委員が言われたように、レポートを書くことによってもう一度自分の足下を見る時間をつくるということもあるので、それなりの効果を期待した中で、この制度がもし実現できるなら早期に実施してもいいんじゃないかと考えております。

新井委員

先程から皆様色んな意見があって、私が思うのは、これも道徳教育の一環なのかな、と。文章を書くとか、ふるさと愛を大事にしようとか、そういった意味での道徳教育にもつながるのかなと思います。我々もしっかり応援できることは応援していきたいなというふうに思います。

大人としては、ある意味性善説で、子どもたちを大きな思い

・心で見届けながら、しっかりと言うべきことは言っていっ てあげるということは、人の宝という意味での「人財」を育 てる意味で大事なのかな、と。そういった意識を持つ人を一 人でも多くつくっていけば、本当に渋川市は発展していくの かなと思います。

髙木市長

財源のことになりますが、奉仕団体から毎年寄附をいただい ています。そういった寄附をいただいている方の意見を反映 させなきゃいけないなと思っています。

さっきのふるさと納税に戻りますが、ふるさと納税にこうい う「ふるさと渋川学生奨励金制度」のメニューを加えてもい いんじゃないかと思っています。渋川出身の人たちに、地元 のふるさとの子どもたちのためにふるさと納税しましょう、 というメニューを上げてみたいという気がします。またどう いう反響が出るか。たくさん反響があるといいと思います。 上三原田以上になればいいなと思います。

どういう人にあげるかというのは難しいことだと思いますけ れども、その辺はどんなものですかね。さっき狩野さんが賭 けみたいなものだと仰いましたが。

中沢教育長 | 奨学金という以前からの制度の中で、議会で色々議論されて きたのを私も過去からずっと読ませていただきました。給付 型にできないかとか、あるいは渋川に戻ること、リターンし て渋川で働くことを条件に給付したらどうかという議論がな されていたのを読ませていただいて、渋川に戻ることを条件 にお金を、とか、経済的に貧困家庭を援助する、というのは ちょっと筋が違うかなという思いの中で、何か良いのが無い かとずっと悩み考えていたところでありました。

> 戻ることを条件にするということではなく、教育委員会とし ては生涯学習の理念として、ふるさと渋川を愛する人づくり という大きな教育理念を持っていますので、渋川を愛する人

をつくる一環として、将来渋川のために貢献しようという意識を高める。そんな目的から何かできないかというふうに考えたのがこれです。

所轄外ではありますけれども、生涯学習という意味では高校生がいいだろうと思い、最初は渋川在住というふうに考えたのですが、渋川の高校生の実態を見ると7割が市外だということです。いま渋川に来ている高校生は本当にがんばっていますよね。そういう子たちも応援してあげたい。高校の3年間渋川で良い思いをしたから、じゃあ渋川のために、と思う人がいてもいいのかなと。その辺も含めて、意識を高めるといいましょうか、通った渋川に目を向けていただきたいということ。

金額についても、10万円じゃどうかな、30万くらいあった方が良いのかな、と色々あったんですけれども、金額の問題ではなくて、そういう子どもたちを育てたい、そういう夢を持ってもらいたい。あまり足枷を設けないで、渋川に追々住まなくても、渋川のために貢献したいという気持ちをどこに住んでても持っていてもらえばいいかなと。先ほどから出てるふるさと納税で、外でいっぱい稼いで渋川市にふるさと納税をいっぱいしますなんて、それでもいいかなというふうに思うんです。

だから、人口増の対策とはちょっと違うかなと。渋川を愛する気持ちを育て、醸成するための奨励金というふうに取りたいなと私は思います。人口増の対策としては、教育とは別として、外からこっちに移り住んだ家庭とかについて、また別の制度を市長部局の方でも考えていただければというふうに思っております。

髙木市長

大体思いは皆さん同じかと思います。住む所どうこうではな く、渋川で学んでいった子が渋川のことを思いながら、立派 になってくれれば良いのではないかという気がいたします。 この制度、東北地方なんかでやっている所もあるんですよね。そういう所はもっと背に腹は代えられないような市町村もありますから、とにかく帰って来てくれたら一人いくらあげますよという移住交付金みたいなイメージの奨学金を作っている所もありますけれど、私はそういうことよりも、今皆さんが言ってくれたようなことを本来の趣旨にしていくのが良いかなと思っています。これから色んなご意見を伺いながら、また今後予算編成の中で考えていきたいと思います。

(3) コミュニティ・スクールについて

教育部長・|資料No.3により説明

学校教育課

长

髙木市長

このことは私も市長になる前から、学校評議員の委員ですとか、三者連携協議会の活動にも参加したことがありまして、 大事なことだとずっと思っていました。

もう既に渋川市には、このコミュニティ・スクールになるような素地があるのではないかと思っております。地教行法が 平成29年に改正されて、努力義務規定が入ったことを受けて、渋川市でもこのコミュニティ・スクール制度をできないかという話を当時の教育長に言った覚えがあります。学校運営に過度に地域の人と保護者が入ってくると、例えばあの先生は良い先生だから置いといてくれとか、そんな細かい話になっていっちゃうんじゃないか、だからにわかには賛成できませんね、という話を聞いたこともありました。そういうふうに誤解されている現場というか、空気もあったんじゃないかと思います。

学校運営協議会では、教員の任免についても意見を言うこと ができることにはなっているのだと思いますが、個別の教師 の人事に関わることは、これは教育委員会の責任ですから、 無いと思います。そういうことが今までネックであったのだ とすれば、改めてコミュニティ・スクールというものをよく 理解して、渋川市も導入していったらどうかということで、 私もこのテーマについて取り上げてもらったらどうかと話を したところです。

ご意見がありましたらお願いします。

狩野委員

今月は学校訪問ということで、教育委員が市内の小中学校を訪問して各校長先生から学校運営の話を聞き、授業風景を見る機会が何日かありました。その中で、どこの学校でも感じたのが、地域に開かれた学校ということです。まさにそれは三者連携でずっとうたっていたことでもあったんだと思うんですが、どの学校に行っても地域のボランティアやそこで色々活躍する方たちに協力要請をしていて、学校に大変協力的な団体があるということ。それから学校の生徒たちにも地域からすごく要請が出るようになった。地域の祭りや行事にお宅の中学校から少し協力していただけませんか、とか。学校が依頼すると応える地域があり、地域が要請すると子どもたちが行事にも参加する。そういうところで、三者連携がとてもうまく機能して、根付いてきているなと思いました。

昔のことと言われてもあれなんですが、私たちは地域の色んな行事や近所のおじさん・おばさんたちの中で、実は大変色んなことを学び、その中で生きる知恵を身に付ける機会があったような気がするんですね。でも、うちの子どもの下の子が小学校に入って2、3年すると、色んな行事がことごとく無くなっていきました。PTAが大変、こんなどんど焼きなんて事故があったら誰が責任を取るのか、とかですね。それに合わせて、色んな事件なんかが学校内で起きたようなこともあって、ある時期学校っていうのは身分証なんかを見せな

いと入れないくらい、非常に安全を優先したために、地域と学校ということに少し、あれ? と感じたことがあります。子どもにとって体験して学ぶという機会は、やっぱり学校の学習だけでは身に付かないなと思うので、幸いなことに三者連携である意味土台ができている気がしますので、すぐすぐじゃなくても、ゆくゆくはコミュニティ・スクールというイメージのもの、現場にいる先生たちや地域のPTAとか色んな方とそういう学校をつくれたらいいんじゃないかなと思って、私はこの資料を読ませていただきました。

髙木市長

保護者・地域の皆さんと共通認識を持っていかないと、難し いなと思ってます。意見がありましたらどうぞ。

今井委員

昨日も学校訪問で北橘と赤城地区の三原田の方に行って来ました。そこで、北橘でいえば竹の里フェスティバルや古里まつりに子どもたちがボランティアとして参加している。そのように、地域の行事に参加して非常に連携がとれているような感じがします。地域三者連携の良さというのを今後もやっぱり大事にしていきたい。

コミュニティ・スクールについても、良いところはあると思います。資料の10ページ、2017年度の藤岡第一小学校のところで、実践研究を開始となっています。今はもう2019年度ですので、研究を開始してからまた少し時間が経っているかなと。まずはコミュニティ・スクールの良いところをよく理解し、学ぶこと。教育委員もしっかり学ぶ。視察等もまだ行っていませんので、そういった機会もつくって、できれば慎重に検討して進めていければと考えています。

高橋委員

私も4日間で8校、学校と幼稚園を見させていただいて、校 長先生・園長先生からお話を伺ったんですけれども、異口同 音に、地域の手助けがあって本当に助かりますということを 皆さん仰っていました。学校だよりですとか、校内に貼って ある写真や作品なんかを見ましても、地域の人の手がかかっているものがいくつも見られて、非常にうまくいっているんだなと思いました。

この三者連携は、ちょうど私がPTAの役員をやっている 頃、合併当時ですけれども、学校が塀の中にあって、治外法 権的な、学校のことは学校に任せておけばいいということで はなく、地域と家庭と学校が橋を掛け合って、一緒に考えた りできたりすることはないのか、というところから生まれま した。それがいま非常にうまく育って、地域の人の理解を得 ている。学校の先生もきちんと自分の学校の経営の方針は伝 えながら、ソフトな形でふんわり、今日はちょっとここを手 伝っていただけませんかね、と言うと、じゃあ行きますよ と、学校と地域の団体がお互いに阿吽の呼吸で、あまり意見 をぶつけたり対峙することなく、うまくいってるんだと思い ます。

コミュニティ・スクールというのは全部を読み切って理解したわけではないので何とも言えませんけれども、その辺を発展的に、上手に、今の雰囲気を壊さずにやっていただければなと思います。

特にここで気になるのは、市長もそこは誤解をしないようにと仰ったんですけれども、人事について。学校運営に関する委員さんを選ぶときに、校長先生が任命するということが一つあります。それから、教職員の人事任用に関して意見を述べることができるとなっているんですね。そういったことは、三者連携ではあまり取り上げたことは無い事項ですので、人事権というとちょっと大袈裟ですけど、その辺の兼ね合いがこのコミュニティ・スクールに移行したときにどんな雰囲気になるのかなとちょっと感じました。

前は、近所のおじちゃん・おばちゃんが、そんなことしたら

だめだよと注意をしたりとか、地域で育てるというのは当たり前だったんですけど、最近はプライバシーといいますか、そんなこと言ったら親に怒られちゃうと、見て見ぬふりというかよそよそしい感じがある。それを国も見て、これだと地域が衰退しちゃうと。もうちょっと地域の人が子どもに目を向け、先生と一緒になって育てていく雰囲気を作っていかないと、人口減だけではなく気持ちの上でも地域が崩壊しちゃうということで、こういったものを作り上げようとしているのだと私は理解しています。もう一回地域で子どもを育てる姿勢をやりやすくするための制度であってほしいと感じています。

新井委員

皆さんから仰っていただいたとおり、渋川市としては三者連携が土台となってやってきた歴史がありますし、私もその中に入って色んな協議をさせてもらってきた一人として、この協議会はとても素晴らしいなというふうに思いました。渋川市の子どもたちはこの制度を設けたために、非行に走る子がすごく少なくなっているなと、私自身感じたように思います。こうやって地域の中で子どもたちを見る目が一人、二人、三人といくつもできてくれば、また耳がいっぱい増えてくれば、子どもに対する関心も増えてくるのでしょう。

コミュニティ・スクールと名前が変わるとまるっきり新しい制度になる感じがして、校長先生をはじめ、まず感覚的には負担になっちゃうというのが正直なところだと思うんですけど、渋川市としては、この三者連携というのがほんとに母体となって生かされてて、いい機能を果たしていると思いますので、また色んな意見交換をさせてもらいながら丁寧に、正確に、そして確実に進めていければ、もっともっとより良いものになっていくのかなというふうに思います。

このコミュニティ・スクールをやっていく上での私自身のキ

ーワードは、「つながり」かなというふうに思います。一人 ひとりとつながっていく。個人情報とか色々考えなきゃいけ ないことはありますけども、人は人とつながっていかないと 色んなところに良い効果は生まれないと思います。その一つ の例として、今年度からウォームアップティーチャーが導入 されましたけど、地域でのウォームアップというのも大事な のかな、そういった機能を持たせてもいいのかなと、そんな ことを考えさせてもらいながら、この資料を読ませてもらい ました。とにかくつながりを付けていく。意識を持った人を いっぱい増やしていければ、渋川市の地域連携、コミュニテ ィ・スクールができていくのかなと思いました。

髙木市長

渋川市は三者連携協議会が歴史的にあって、非常に熱心に取 り組んでいます。

地域の人たち、保護者、学校の皆さんが協力して、学校を運 営していこうという趣旨は良いのだと思います。ただ、新し い制度ができて仕事が増えて、ということでもいけませんの で、渋川市に合ったものができればいいんじゃないかと。そ の辺を目指していきたいと思います。

中沢教育長 コミュニティ・スクールの考え方というのは、私もいいなと 思います。ぜひ進めたいと思っているところです。

> 先程来出ている三者連携推進協議会の歴史の中で大きな成果 を上げたものがあると私が思っているのは、一つはこの三者 連携の中で抜けずにずっと続いている、「あいさつができる 子」というものなんです。これをいつも言い続けてきて、私 は渋川市の子どもたちはどこよりも挨拶ができるなと今も思 っています。これからもそうしていかなくてはならないと思 っています。

もう一つは、一時ケータイが問題になることがありました。 ガラケーの時代ですね。あのとき、ケータイを持たせない調

査をし、使い方を間違うと大変なことになるということで講演会もし、各学校でも啓発をして、所持率が群馬県で最下位になりました。他がどんどん伸びているのに、渋川市は横ばいでした。途中、スマホになったらまた様子が変わったのですが、そういう歴史があります。

渋川市の子どもたちがこのような比較的安定した状況にあるのは、私はこの三者連携の力が大きいと思います。地域にどんどん出ていこうよ、地域もそういう機会を与えてください。そういう呼び掛けの中で、子どもたちが地域行事にボランティアでどんどん参加していけるような実態になってきたと思います。昔は部活があるからとかで、出て行きづらい、声もかけづらい状況もあったかと思いますが、いまはボランティアでどんどん出てって地域を知ろう、ふるさとの良さを知ろうと。

その三者連携の歴史と伝統を一つには大事にしたいということ。もう一つは、これはおそらく私の知る限りでは渋川以外まだ群馬県でどこもやっていない、ブロック内研修というのを渋川市でやっています。子どもたちの進学する中学校の先生と小学校の先生が、年に1回全員で授業を見合って、この地域の子どもたちをどう育てましょうかという研究会をしています。幼稚園の先生もそこに入れるようにしています。このブロック内研修の歴史は三者連携よりも長いくらいなんですが、それも取り入れながら、私は渋川版のコミュニティ・スクールをつくりたいなと思うんです。コミュニティ・スクールになったから三者連携をやめちゃうというのではなくて、発展的にコミュニティ・スクールにしていくようなことを考えたいと願っています。

そのためにはまず先生方が、労が増えるということではなく て、三者連携の延長線なんだということも理解を深めなが ら、やって良かったねというふうになるように、意識を変え ていくための努力を今後していきたいなと思っております。

髙木市長

コミュニティ・スクールについては、渋川市の三者連携協議会といったものをベースにして、良いものにしていければと思っています。渋川に合った形で、地域と学校と保護者が一緒になって子どもを育てる意識が築かれると良いと思っています。その延長にコミュニティ・スクールもあるのではないかなと思いますので、よく考えていきたいと思います。

予定しました案件は3つですので、以上で終わりにしたいと 思います。

5 その他

狩野委員

学校訪問をしていて感じたことで報告したいことがあるのですが、各学校へ行って感じたのは、私たちが想像している以上に子どもたちを取り巻く環境は変わってきている。ある学校では、200何人の児童の中で約40人の児童がアレルギーを持っています。アレルギー対策で給食センターをつくっていますが、事実そういう子がいる。それから、どのクラスにもある一定のパーセンテージ、発達障害と思われる特性を持った子がいる。特別支援学級の支援員を付けるとしても、それは支援学級に付けるのであって、学級に補助員を付けるとなると、実はまだまだ人手が足りないんです、というようなお話を聞きました。

学校に入った瞬間、どの生徒も清々しいあいさつをしてくれて、ああいいなぁと思いながらも、校長先生のお話を聞くと、学校現場には昔とまたかなり違う色々な問題を抱えているということを感じました。学校環境を整えるってことも大人として大事なことだなと思って帰って来ました。そんなことも含めてコミュニティ・スクールに入っていったらありがたいなと思いましたので、よろしくお願いします。

髙木市長

働き方改革とか色んな面から教育現場にも課題があると思います。目的は子どもたちを健やかに育てようということだと思いますが、そのやり方をどうしたらいいかが課題だと思います。学校環境を整備することは、お金でもある程度はできますが、お金でできないところもたくさんあります。

ぜひ外から見ても渋川の教育は優れている、レベルが高い、 良い内容だということを思ってもらえるように、住んでいる 人たちにも、渋川で子どもを育てたいと思ってもらえるよう な街をつくっていきたいと思います。

また皆さんにも色々ご意見を伺いたいと思います。渋川市の総合教育会議は、大変中身が充実していると思っています。この総合教育会議の中から、これから生まれる小規模特認校ですとか、子どもたちを守るための対策とか、色んなことが出てきています。ぜひこの総合教育会議をさらに充実して、渋川の教育の水準を上げていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

本日はありがとうございました。